



名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長

## 河村 たかし

名古屋港管理組合は、名古屋港の開発発展と利用促進を図り、管理運営を確立し、もって国際的重要港湾となすことを目的に、1951年（昭和26年）9月8日に設立された特別地方公共団体であり、港湾法に基づく港湾管理者で、今年設立70年を迎えました。

この間、名古屋港は世界海運の輸送革新などに対応して港勢を伸ばし、今日では、コンテナ貨物を始め、バルク貨物、完成自動車などを取り扱う国際貿易港として、世界約170の国、地域を結ぶ中部地域の海の玄関としての役割を果たしています。

2020年（令和2年）の総取扱貨物量は、1億6,855万トンと19年連続日本一、輸出額と輸入額の差引額は6兆978億円と23年連続日本一となっており、背後圏の産業と県民、市民の生活を支えています。

我が国港湾を取り巻く環境に対応するため名古屋港では、中部圏のものづくり産業を物流面で支える「国際産業戦略港湾」の実現に向け、港の強靱化や港湾機能強化の取組を進めております。

また、ハード・ソフト両面での防災対策の充実強化の推進、港湾物流情報の電子化の取組と水素等の次世代エネルギー施策の議論のスタート、新型コロナウイルス感染症対策、名古屋港水族館をはじめとする親しまれる諸施設の運営、クルーズ船の誘致やイベント等の実施、中川運河の再生やガーデンふ頭の再開発の推進などの取組を通じて、引き続き港湾利用者や地域の要請に的確に対応した港づくりを念頭に、名古屋港の一層の発展と利用促進を図りこの地域に貢献してまいります。

最後になりましたが、関係各位の多年にわたるご指導、ご鞭撻に深く謝意を表し、今後一層のご協力をお願いいたしまして、発刊のご挨拶とさせていただきます。



名古屋港管理組合議会  
議長

## 加藤 一登

名古屋港管理組合議会は、愛知県議会及び名古屋市会から選出された議員で構成する議決機関として、1951年（昭和26年）9月8日の名古屋港管理組合設立以来70年にわたり、名古屋港の港湾行政を支えてまいりました。

その間の名古屋港は、伊勢湾台風をはじめとする自然災害、オイルショックやリーマンショックに代表される経済不況といった数々の試練に遭遇してまいりました。また、急速なコンテナリゼーションの進展という港湾物流の一大転換期もございましたが、名古屋港に携わる人々の努力と協力により適切な対応がなされ、今日では日本を代表する国際総合港湾へと発展を遂げ、中部圏のものづくり産業や人々の生活を物流面から支えております。

1907年（明治40年）の開港以来、名古屋港は愛知県が管理運営する港湾でした。

終戦後、名古屋港を名古屋市へ移管されたいとの名古屋市の意向を受け、愛知県議会及び名古屋市会において名古屋港の管理運営に関する調査研究が始まりました。

その結果、名古屋港の発展のためには一部事務組合を設立するのが最も適当であるとの認識を共有するに至り、名古屋港管理組合は設立されました。

このように設立された名古屋港管理組合は、一貫して港湾行政に携わる固有の職員が大半を占めており、また、複数の行政区域にまたがることとなった港湾行政を一元的に担っていることから、今日の名古屋港の飛躍的な発展に大きく貢献することとなりました。

これからの港湾は、港湾物流機能や防災機能の強化だけではなく、環境負荷の低減や自然環境の保全など、新たな時代の要請に応えていく必要がございます。また、新型コロナウイルス感染症は、未だ収束の兆しが見えておりませんが、産業や生活を守るため、確実に港湾物流機能を維持していかなければなりません。

名古屋港がその使命を果たすとともに、さらに多くの人々に親しまれ、地域に求められる港湾として発展し続けることができるよう、名古屋港管理組合議会といたしまして、しっかりと取り組んでまいります。

最後になりましたが、名古屋港の一層の発展のために、港湾関係者の方々におかれましては、これまで同様のご支援を賜りますようお願いを申し上げます、発刊に寄せる挨拶とさせていただきます。